



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 大 福

上場会社名 株式会社 高田工業所

コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 深町 雪登

TEL 093-632-2631

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	42,337	△14.9	2,305	△38.3	2,238	△37.1	1,255	△40.6
21年3月期	49,731	△4.2	3,738	2.1	3,559	5.4	2,112	△23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	188.46	37.37	15.3	8.1	5.4
21年3月期	322.54	52.42	27.2	12.0	7.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	27,125	8,778	32.4	744.55
21年3月期	28,423	7,634	26.9	562.80

(参考) 自己資本 22年3月期 8,777百万円 21年3月期 7,634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,288	△497	△584	3,541
21年3月期	3,844	△1,109	△2,912	3,313

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00	95	4.7	3.0
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	63	5.3	1.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		8.6	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、23年3月期(予想)の配当性向(連結)は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しています。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,000	△5.8	900	△27.3	850	△27.8	500	△20.7	78.94
通期	40,000	△5.5	1,500	△34.9	1,400	△37.5	800	△36.3	116.52

(注)通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,220,950株 21年3月期 7,220,950株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 887,329株 21年3月期 886,172株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	39,456	△16.0	2,084	△41.0	2,063	△39.1	1,142	△42.7
21年3月期	46,969	△4.4	3,531	0.3	3,386	3.2	1,994	△26.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	170.55	33.99
21年3月期	303.77	49.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	26,824	8,734	32.6	737.71
21年3月期	27,938	7,724	27.6	576.97

(参考) 自己資本 22年3月期 8,734百万円 21年3月期 7,724百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,000	△10.1	800	△30.2	750	△33.6	450	△25.9	71.04
通期	37,500	△5.0	1,400	△32.8	1,300	△37.0	750	△34.3	108.62

(注)通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページから8ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

B 種株式(優先株式)

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
21 年 3 月期				13 80 8	13 80 8	69
22 年 3 月期				12 39 2	12 39 2	61
23 年 3 月期 (予想)				未定	未定	

(注) 平成 23 年 3 月期の予想につきましては、配当年率が平成 23 年 4 月 1 日の日本円 TIBOR (6 ヶ月物) に 1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、国内外における景気対策や在庫調整の進展により、一部で景気回復の兆しが見られたものの、一昨年秋の金融危機前の水準と比較すると大きく落ち込んでおり、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の冷え込みに加え、デフレにより、景気の先行きに停滞感が強まる等、厳しい状況で推移いたしました。

また、このような状況下、当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の設備の稼働状況は改善してきたものの、設備投資抑制や雇用調整の動きが続いており、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が継続しております。

このような情勢の中、当社グループは平成18年度から平成22年度までの『新中期経営計画』を推進中であり、当期においても、当計画の各重点施策を着実に実行してまいりました。

当期における重点施策の進捗状況は、次のとおりであります。

既存事業の体質強化

当期は、お客様の設備稼働が低下するといった状況が上期に発生し、大型案件は減少いたしました。また、お客様の情報を早期に収集することにより、小型案件を積み重ねてまいりました。また、事業本部内あるいは事業本部間で綿密な調整を図り、要員・施工体制等の事前計画を徹底するとともに、施工中の工事管理を徹底することで、ロス・ムダを排除しコスト削減を図ってまいりました。

経営資源戦略

団塊世代の定年退職者増加に伴い、現役要員は減少しております。この為、当社グループの将来を担う新入社員については、計画に基づき一定数の採用を継続するとともに、定年退職者についても、再雇用制度により定年後5年間の再雇用を行っております。

また、新入技能社員の早期戦力化を図るため、平成19年度から継続実施しております6ヶ月間の集中的な集合教育により、若年技能社員の技能向上、技能伝承の成果が現れてきております。

更には、事務・技術社員につきましても、教育中心の育成ローテーションを盛り込み、教育期間内に主要複数部門を経験させる育成計画を策定し、短期間での能力向上を図り早期の戦力化を推進しております。

新規事業/ビジネスモデルの育成

新規事業については、超音波装置事業を中心に進めております。超音波装置事業につきましては、平成21年5月に、株式会社アルテクス殿が持つ超音波の基本技術及びマシニング(切断等)の事業譲渡を受け、ノウハウ等の技術移転を行い、超音波接合装置(リボンボンダ)、超音波切断装置の商品開発、事業化に向けた機能の構築と体制整備等を行ってまいりました。

この超音波技術を、当社グループがエレクトロニクス分野等で培った装置化技術と融合することで環境、エネルギー関連市場等に対応していくことができるという考えのもとに事業化を進めております。

また、他の新規事業につきましては、『新中期経営計画』にある『新ビジネスモデル創出型

企業』を目指し、早期に当社グループ事業の一翼を担えるよう更なる拡販に向けた取り組みを継続してまいります。

財務戦略の構築

資本政策の中で最大の課題であります優先株式の処理につきましては、優先株主様に対して、既に平成21年3月23日付でB種株式5株につき、D種株式4株およびE種株式1株に転換できる権利が発生いたしておりますが、その後も権利行使はされずに優先株式をそのまま所持していただいております。

今後も当株式の処理につきましては、優先株主様のご意向を確認するとともに、株式市場への影響を慎重に考慮しながら、早期の処理を目指し、最善の施策を行ってまいります所存であります。

このような諸施策を推進してまいりました結果、売上面につきましては、当社グループを取り巻く経営環境に回復傾向が見られない中、電力設備の売上高は増加したものの、化学プラント、エレクトロニクス関連設備、社会インフラ設備の工事が減少したことから、連結売上高は、73億9千4百万円減の423億3千7百万円(前期比14.9%減)となりました。

また、損益面につきましては、事前工事計画の徹底や大型工事の工事管理の徹底による効率化やコストダウンを推進し、収益性の向上に努めましたが、連結経常利益は、13億2千万円減の22億3千8百万円(前期比37.1%減)、連結当期純利益は、8億5千7百万円減の12億5千5百万円(前期比40.6%減)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中国を含む新興諸国の高成長に支えられ、外需主導による緩やかな回復傾向が予想され、企業収益の増加、設備投資の上げ止まり等、景気に持ち直しの動きは見られるものの、依然として先行き不透明感を払拭しきれない状況にあります。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、製鉄プラントや化学プラント関係のお客様の生産調整の復調の兆しが見られ、設備の稼働率も向上してきておりますが、設備投資の拡大にまでは至っておらず、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下ではありますが、平成22年度で終了する『新中期経営計画』のもと、当社グループの目指すべき姿である『屈強なパートナー企業』、つまり、設備技術のプロフェッショナルとしての提供価値を高めることで、如何なる環境にあってもお客様から「選ばれる」「頼りにされる」「安心して任せられる」企業を目指し、目標利益を確保することで、安定した経営基盤の確立に向け、着実に前進してまいります。そのためにも、安全・品質管理、コンプライアンスの徹底、さらには内部統制の強化等、企業の信頼性向上に向けたリスク管理体制の強化を図ってまいります。

また、事業の安定化のために、プラント業界やお客様の動向を注視しながら、激変する環境に即応するための早期の情報収集と採算性確保を重視した営業活動を推進するとともに、施工時の要員の最適配置等更なる効率化やコストダウンを図り、一定の収益確保を継続してまいります。

更には、新規事業につきましても、早期に当社グループ事業の一翼を担えるよう、重点的に経営資源の戦略投資を行い、『新ビジネスモデル創出型企業』を目指して、早期の事業化や拡販に向けた取り組みを行ってまいります。

加えまして、財務体質の更なる健全化に向け、残る優先株式の処理につきましても、優先株主様のご

意向を確認しながら、早期に処理できるよう、目標数値達成に鋭意努力いたす所存であります。

なお、平成23年3月期の通期の業績予想につきましては、連結売上高400億円、連結経常利益14億円、連結当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財務状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、271億2千5百万円で前連結会計年度末より12億9千8百万円減少となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が1億4千9百万円増加したものの、受取手形と完成工事未収入金で11億4百万円、未成工事支出金が4億8百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、183億4千6百万円で、前連結会計年度末より24億4千2百万円減少しました。

減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等で4億8千8百万円、未払法人税等で4億6千1百万円、長・短借入金で4億1千6百万円、その他に含まれている未払消費税が4億4百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、87億7千8百万円で、前連結会計年度末より11億4千4百万円増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が10億9千1百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2億2千8百万円増加し、35億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金収支は12億8千8百万円の収入(前連結会計年度比66.5%減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21億5千1百万円、売上債権の減少11億1千1百万円の収入と法人税等の支払額13億3千1百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は4億9千7百万円の支出(前連結会計年度比55.2%減少)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出5億6千2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は5億8千4百万円の支出(前連結会計年度比79.9%減少)となりました。これは主に、借入金の返済4億1千6百万円と配当金の支払額1億6千3百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	25.7	26.9	32.4
時価ベースの自己資本比率(%)	14.9	10.3	8.2
債務償還年数(年)	4.8	1.7	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	25.2	10.3

(注)株主資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、収益に応じて、株主の皆様へ安定的な利益配当を継続することを最重要政策としつつ、将来に向けての企業体質の強化や研究開発及び設備投資等に資するための内部留保を充実することを基本としております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務状況等を総合的に勘案し、株主の皆様への日頃のご支援にお応えするため、普通株式1株当たりの配当金として10円の配当を予定いたしております。なお、優先株式の配当金は、発行要領の定めに従い1株につき12円39銭2厘の配当を予定いたしております。

また、次期の配当につきましては、普通株式の配当金として1株につき10円、優先株式の配当金は発行要領の定めに従い配当をいたす予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

受注価額下落のリスク

当社グループの関連するプラント業界におきましては、国内の経済変動や国際情勢に大きく影響を受けやすい傾向にあるため、景気が低迷した場合には、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価額の下落などにつながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格変動のリスク

資材価格等が著しく上昇し、それを工事に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品欠陥のリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

労働災害のリスク

安全対策には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

工事金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害のリスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.takada.co.jp/ir.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月16日開示)により開示を行った『新中期経営計画』(平成18年度~平成22年度)の各施策については、重要な変更はありません。

また、主要数値計画につきましては、平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日開示)公表時に数値計画の見直しを行っております。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.takada.co.jp/ir.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,734,333	3,884,234
受取手形	1,167,138	973,822
完成工事未収入金	11,912,358	11,000,948
有価証券	30,000	60,000
未成工事支出金	2,499,154	2,090,763
その他のたな卸資産	25,829	26,262
繰延税金資産	179,236	237,028
その他	144,178	151,703
貸倒引当金	-	3,535
流動資産合計	19,692,227	18,421,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,080,936	8,119,648
機械、運搬具及び工具器具備品	4,514,915	4,514,126
土地	4,045,444	4,045,444
建設仮勘定	17,117	620
その他	17,964	31,630
減価償却累計額	9,319,039	9,555,175
有形固定資産計	7,357,339	7,156,295
無形固定資産		
投資その他の資産	217,860	371,231
投資有価証券	381,414	438,719
長期貸付金	46,723	41,764
敷金及び保証金	203,769	167,569
繰延税金資産	433,187	341,465
その他	91,405	187,007
投資その他の資産計	1,156,501	1,176,526
固定資産合計	8,731,702	8,704,052
資産合計	28,423,929	27,125,281

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,775,497	8,286,851
短期借入金	5,876,000	5,816,000
未払費用	318,593	307,209
未払法人税等	1,015,255	553,938
未成工事受入金	601,118	412,013
完成工事補償引当金	10,400	4,000
事業整理損失引当金	-	206,488
その他	1,224,619	404,888
流動負債合計	17,821,484	15,991,390
固定負債		
長期借入金	743,000	387,000
再評価に係る繰延税金負債	797,701	797,701
退職給付引当金	1,267,281	1,018,975
役員退職慰労引当金	130,841	-
その他	29,132	151,625
固定負債合計	2,967,957	2,355,302
負債合計	20,789,442	18,346,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	-	51
利益剰余金	5,174,350	6,265,964
自己株式	22,331	22,889
株主資本合計	8,794,368	9,885,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,750	48,431
土地再評価差額金	713,473	713,473
為替換算調整勘定	462,388	442,772
評価・換算差額等合計	1,160,111	1,107,814
少数株主持分	230	926
純資産合計	7,634,487	8,778,588
負債純資産合計	28,423,929	27,125,281

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	49,731,892	42,337,873
完成工事原価	43,718,868	37,671,214
完成工事総利益	6,013,024	4,666,658
販売費及び一般管理費	2,274,172	2,361,327
営業利益	3,738,852	2,305,331
営業外収益		
受取利息	17,807	5,719
受取配当金	18,012	8,341
受取賃貸料	27,612	27,818
受取事務手数料	9,760	9,356
為替差益	1,044	-
助成金収入	-	64,649
その他	13,868	27,768
営業外収益合計	88,105	143,655
営業外費用		
支払利息	151,993	127,316
売上債権売却損	76,683	48,040
為替差損	-	11,569
その他	38,956	23,239
営業外費用合計	267,632	210,166
経常利益	3,559,325	2,238,820
特別利益		
固定資産売却益	1,295	46
貸倒引当金戻入額	1,200	-
完成工事補償引当金戻入額	15,900	6,400
移転補償金	-	132,737
特別利益合計	18,395	139,183
特別損失		
固定資産売却損	84	-
固定資産除却損	21,252	15,851
減損損失	-	8,419
事業整理損	-	202,173
特別損失合計	21,337	226,444
税金等調整前当期純利益	3,556,383	2,151,559
法人税、住民税及び事業税	1,418,919	873,733
法人税等調整額	24,415	22,018
法人税等合計	1,443,334	895,751
少数株主利益	87	131
当期純利益	2,112,962	1,255,675

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,642,350	3,642,350
当期末残高	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
前期末残高	966	-
当期変動額		
自己株式の処分	85	51
自己株式の消却	1,052	-
当期変動額合計	966	51
当期末残高	-	51
利益剰余金		
前期末残高	5,249,815	5,174,350
当期変動額		
剰余金の配当	189,480	164,061
当期純利益	2,112,962	1,255,675
自己株式の消却	1,998,947	-
当期変動額合計	75,465	1,091,614
当期末残高	5,174,350	6,265,964
自己株式		
前期末残高	19,850	22,331
当期変動額		
自己株式の取得	2,002,486	561
自己株式の処分	6	3
自己株式の消却	2,000,000	-
当期変動額合計	2,480	558
当期末残高	22,331	22,889
株主資本合計		
前期末残高	8,873,281	8,794,368
当期変動額		
剰余金の配当	189,480	164,061
当期純利益	2,112,962	1,255,675
自己株式の取得	2,002,486	561
自己株式の処分	91	54
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	78,913	1,091,107
当期末残高	8,794,368	9,885,476

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99,812	15,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,061	32,680
当期変動額合計	84,061	32,680
当期末残高	15,750	48,431
土地再評価差額金		
前期末残高	713,473	713,473
当期末残高	713,473	713,473
為替換算調整勘定		
前期末残高	380,444	462,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,943	19,615
当期変動額合計	81,943	19,615
当期末残高	462,388	442,772
評価・換算差額等合計		
前期末残高	994,106	1,160,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,005	52,296
当期変動額合計	166,005	52,296
当期末残高	1,160,111	1,107,814
少数株主持分		
前期末残高	230	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	695
当期変動額合計	0	695
当期末残高	230	926
純資産合計		
前期末残高	7,879,405	7,634,487
当期変動額		
剰余金の配当	189,480	164,061
当期純利益	2,112,962	1,255,675
自己株式の取得	2,002,486	561
自己株式の処分	91	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,004	52,992
当期変動額合計	244,917	1,144,100
当期末残高	7,634,487	8,778,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,556,383	2,151,559
減価償却費	452,223	513,337
減損損失	-	8,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,196	3,535
退職給付引当金の増減額(は減少)	345,583	248,306
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,320	130,841
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	15,900	6,400
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	206,488
受取利息及び受取配当金	35,820	14,061
支払利息	151,993	127,316
固定資産売却損益(は益)	1,210	46
固定資産除却損	21,252	15,851
売上債権の増減額(は増加)	1,375,227	1,111,255
未成工事支出金の増減額(は増加)	996,342	408,390
仕入債務の増減額(は減少)	1,291,029	491,882
未成工事受入金の増減額(は減少)	108,060	201,122
その他	490,940	722,202
小計	5,265,880	2,731,290
利息及び配当金の受取額	35,820	14,061
利息の支払額	152,662	125,373
法人税等の支払額	1,304,236	1,331,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,844,802	1,288,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	420,890	865,400
定期預金の払戻による収入	-	925,850
有価証券の取得による支出	30,000	90,000
有価証券の売却による収入	-	90,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	695,701	562,013
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,461	46
投資有価証券の取得による支出	1,378	2,471
貸付金の回収による収入	35,685	6,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,109,822	497,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	60,000
長期借入金の返済による支出	356,000	356,000
自己株式の売却による収入	91	54
自己株式の取得による支出	2,002,486	561
リース債務の返済による支出	2,968	4,497
配当金の支払額	188,534	163,025
少数株主への配当金の支払額	-	19
その他	12,650	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,912,549	584,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,607	21,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,176	228,391
現金及び現金同等物の期首残高	3,549,620	3,313,443
現金及び現金同等物の期末残高	3,313,443	3,541,834

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

事業整理損失引当金

事業の整理等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、インドネシア事業から撤退することを決定したことに伴い、事業の整理等に係る損失に備えるため、当該見込額を新たに事業整理損失引当金として計上しております。

その結果、当連結会計年度の特別損失に事業整理損を202百万円計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(2,449百万円)については、提出会社は15年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社及び連結子会社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に相当する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。

これに伴い、確定した役員退職慰労金124百万円は、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に計上しております。

(2) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は3,609百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ325百万円増加しております。

上記記載箇所以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

当社グループは、各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業を主事業内容としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるプラント事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

当社グループは、各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業を主事業内容としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるプラント事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 受注実績

(単位百万円：未満切捨て)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
プ ラ ン ト 事 業	44,912	42,032

(2) 売上実績

(単位百万円：未満切捨て)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
プ ラ ン ト 事 業	49,697	42,305
そ の 他 の 事 業	34	32
合 計	49,731	42,337

- (注) 1. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産状況」は記載していません。
2. 当連結企業集団ではプラント事業以外は受注生産を行なっていません。

(8) 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(9) 一株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	562.80円	744.55円
1株当たり当期純利益	322.54円	188.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.42円	37.37円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,112	1,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	69	61
うち優先配当金(百万円)	69	61
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,043	1,193
普通株式の期中平均株式数(株)	6,336,933	6,334,087
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	69	61
普通株式増加数(株)	33,971,109	27,266,530
うち優先株式(A種株式)(株)	28,013,559	-
うち優先株式(B種株式)(株)	4,855,683	27,266,530
うち優先株式(C種株式)(株)	1,101,867	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,682,258	3,228,828
受取手形	1,154,758	970,822
完成工事未収入金	11,613,783	10,544,684
未成工事支出金	2,504,658	2,100,771
材料貯蔵品	22,770	22,397
前払費用	41,018	38,371
未収入金	70,526	99,712
繰延税金資産	170,623	230,031
その他	24,778	2,259
貸倒引当金	-	3,535
流動資産合計	18,285,176	17,234,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,870,022	6,888,714
減価償却累計額	4,433,750	4,533,436
建物(純額)	2,436,271	2,355,277
構築物	862,600	873,473
減価償却累計額	710,303	732,446
構築物(純額)	152,296	141,027
機械及び装置	2,990,741	2,967,851
減価償却累計額	2,674,323	2,724,041
機械及び装置(純額)	316,417	243,810
車両運搬具	110,751	110,410
減価償却累計額	96,743	103,207
車両運搬具(純額)	14,008	7,202
工具器具・備品	776,984	754,609
減価償却累計額	691,441	691,350
工具器具・備品(純額)	85,543	63,259
土地	4,020,511	4,020,511
リース資産	14,112	27,778
減価償却累計額	2,326	6,052
リース資産(純額)	11,785	21,725
建設仮勘定	17,117	620
有形固定資産計	7,053,952	6,853,433
無形固定資産		
特許権	-	96,489
借地権	13,592	13,592
商標権	-	2,944
特許実施権	-	104,306
ソフトウェア	162,597	132,180
その他	40,833	20,880
無形固定資産計	217,024	370,394

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	345,318	402,623
関係会社株式	1,317,803	1,317,803
出資金	6,000	6,000
関係会社出資金	8,500	8,500
長期貸付金	36,143	36,154
従業員に対する長期貸付金	10,580	5,610
長期前払費用	17,587	109,668
敷金及び保証金	202,208	132,758
繰延税金資産	414,908	321,046
その他	22,956	25,788
投資その他の資産計	2,382,006	2,365,954
固定資産合計	9,652,983	9,589,782
資産合計	27,938,159	26,824,125
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,188,205	4,178,457
工事未払金	3,810,637	4,224,088
短期借入金	5,300,000	5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	356,000	356,000
リース債務	2,822	5,443
未払金	258,002	183,625
未払費用	209,551	192,636
未払法人税等	972,413	502,281
未払消費税等	503,854	124,310
未成工事受入金	178,791	412,013
前受金	132,737	-
預り金	252,909	62,260
設備関係支払手形	126,032	46,184
完成工事補償引当金	10,400	4,000
事業整理損失引当金	-	206,488
その他	2,100	2,100
流動負債合計	17,304,456	15,799,889
固定負債		
長期借入金	743,000	387,000
リース債務	8,963	16,281
再評価に係る繰延税金負債	797,701	797,701
退職給付引当金	1,219,514	965,482
役員退職慰労引当金	127,916	-
長期預り保証金	12,600	12,600
その他	-	110,840
固定負債合計	2,909,696	2,289,905
負債合計	20,214,153	18,089,795

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	51
資本剰余金合計	-	51
利益剰余金		
利益準備金	33,832	50,238
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	99,768	98,987
別途積立金	2,300,000	3,800,000
繰越利益剰余金	2,368,110	1,830,634
利益剰余金合計	4,801,711	5,779,860
自己株式	22,331	22,889
株主資本合計	8,421,729	9,399,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,750	48,431
土地再評価差額金	713,473	713,473
評価・換算差額等合計	697,722	665,041
純資産合計	7,724,006	8,734,330
負債純資産合計	27,938,159	26,824,125

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	46,969,765	39,456,162
完成工事原価	41,215,443	35,174,489
完成工事総利益	5,754,321	4,281,673
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,819	112,437
従業員給料手当	736,872	750,785
退職給付費用	59,311	70,924
役員退職慰労引当金繰入額	19,700	-
その他の人件費	160,141	167,131
通信交通費	173,189	173,505
調査研究費	146,460	185,325
貸倒引当金繰入額	-	3,535
交際費	41,144	35,876
地代家賃	80,341	80,053
減価償却費	116,017	119,357
租税公課	113,241	100,968
事業所税	2,570	2,542
業務委託費	125,807	118,447
その他	352,664	276,522
販売費及び一般管理費合計	2,223,281	2,197,414
営業利益	3,531,039	2,084,258
営業外収益		
受取利息	14,317	3,469
受取配当金	48,200	58,154
受取賃貸料	27,444	27,454
受取事務手数料	9,707	9,295
助成金収入	-	63,981
その他	17,235	20,175
営業外収益合計	116,904	182,530
営業外費用		
支払利息	144,500	123,558
売上債権売却損	75,995	47,603
為替差損	6,907	12,621
その他	34,020	19,594
営業外費用合計	261,424	203,378
経常利益	3,386,520	2,063,410

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	972	-
貸倒引当金戻入額	1,200	-
完成工事補償引当金戻入額	15,900	6,400
移転補償金	-	132,737
特別利益合計	18,072	139,137
特別損失		
固定資産売却損	84	-
固定資産除却損	19,320	15,836
減損損失	-	8,419
事業整理損	-	202,173
特別損失合計	19,405	226,429
税引前当期純利益	3,385,187	1,976,118
法人税、住民税及び事業税	1,366,595	821,605
法人税等調整額	24,558	12,301
法人税等合計	1,391,153	833,907
当期純利益	1,994,033	1,142,210

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,642,350	3,642,350
当期末残高	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	966	-
当期変動額		
自己株式の処分	85	51
自己株式の消却	1,052	-
当期変動額合計	966	51
当期末残高	-	51
資本剰余金合計		
前期末残高	966	-
当期変動額		
自己株式の処分	85	51
自己株式の消却	1,052	-
当期変動額合計	966	51
当期末残高	-	51
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,884	33,832
当期変動額		
利益準備金の積立	18,948	16,406
当期変動額合計	18,948	16,406
当期末残高	33,832	50,238
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	100,549	99,768
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	781	781
当期変動額合計	781	781
当期末残高	99,768	98,987
別途積立金		
前期末残高	1,800,000	2,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500,000	1,500,000
別途積立金の取崩	2,000,000	-
当期変動額合計	500,000	1,500,000
当期末残高	2,300,000	3,800,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,080,671	2,368,110
当期変動額		
剰余金の配当	189,480	164,061
利益準備金の積立	18,948	16,406
当期純利益	1,994,033	1,142,210
自己株式の消却	1,998,947	-
固定資産圧縮積立金の取崩	781	781
別途積立金の積立	2,500,000	1,500,000
別途積立金の取崩	2,000,000	-
当期変動額合計	712,561	537,475
当期末残高	2,368,110	1,830,634
利益剰余金合計		
前期末残高	4,996,105	4,801,711
当期変動額		
剰余金の配当	189,480	164,061
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	1,994,033	1,142,210
自己株式の消却	1,998,947	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	194,394	978,149
当期末残高	4,801,711	5,779,860
自己株式		
前期末残高	19,850	22,331
当期変動額		
自己株式の取得	2,002,486	561
自己株式の処分	6	3
自己株式の消却	2,000,000	-
当期変動額合計	2,480	558
当期末残高	22,331	22,889
株主資本合計		
前期末残高	8,619,571	8,421,729
当期変動額		
剰余金の配当	189,480	164,061
当期純利益	1,994,033	1,142,210
自己株式の取得	2,002,486	561
自己株式の処分	91	54
当期変動額合計	197,842	977,642

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	8,421,729	9,399,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99,812	15,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,061	32,680
当期変動額合計	84,061	32,680
当期末残高	15,750	48,431
土地再評価差額金		
前期末残高	713,473	713,473
当期末残高	713,473	713,473
評価・換算差額等合計		
前期末残高	613,661	697,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,061	32,680
当期変動額合計	84,061	32,680
当期末残高	697,722	665,041
純資産合計		
前期末残高	8,005,910	7,724,006
当期変動額		
剰余金の配当	189,480	164,061
当期純利益	1,994,033	1,142,210
自己株式の取得	2,002,486	561
自己株式の処分	91	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,061	32,680
当期変動額合計	281,903	1,010,323
当期末残高	7,724,006	8,734,330

(参考) 受注、完成工事高の概況(個別)

1. 受注状況

(単位百万円:未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度		当事業年度		比較増減	増減率
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	11,243	26.6	11,623	29.7	379	3.4
化 学 プ ラ ン ト	18,947	44.9	17,582	44.9	1,364	7.2
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	2,197	5.2	2,414	6.2	216	9.9
電 力 設 備	1,304	3.1	2,648	6.7	1,344	103.1
エレクトロニクス関連設備	4,098	9.7	1,687	4.3	2,410	58.8
社 会 イ ン フ ラ 設 備	1,092	2.6	465	1.2	626	57.4
そ の 他	3,358	7.9	2,760	7.0	598	17.8
合 計	42,242	100.0	39,183	100.0	3,059	7.2
建 設	18,429	43.6	17,404	44.4	1,025	5.6
メ ン テ ナ ン ス	23,812	56.4	21,778	55.6	2,033	8.5

2. 完成工事高

(単位百万円:未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度		当事業年度		比較増減	増減率
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	12,512	26.6	11,312	28.7	1,200	9.6
化 学 プ ラ ン ト	19,938	42.4	17,129	43.4	2,808	14.1
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	2,612	5.6	2,723	6.9	110	4.2
電 力 設 備	894	1.9	2,632	6.7	1,738	194.3
エレクトロニクス関連設備	5,569	11.9	2,007	5.1	3,561	64.0
社 会 イ ン フ ラ 設 備	2,091	4.5	513	1.3	1,577	75.4
そ の 他	3,351	7.1	3,137	7.9	213	6.4
合 計	46,969	100.0	39,456	100.0	7,513	16.0
建 設	22,732	48.4	18,161	46.0	4,571	20.1
メ ン テ ナ ン ス	24,236	51.6	21,294	54.0	2,942	12.1

役員 の 異 動

（平成22年6月24日付）

1. 代表者の異動

- （1）代表取締役の就任
該当事項はありません。
- （2）代表取締役の退任
該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

- （1）新任取締役候補
 - 取締役 兼 執行役員
営業本部長
同本部 東京支店長
 - 朝 長 靖 人（現 執行役員 第一事業本部 八幡支社長）
 - 取締役 兼 執行役員
新規事業部担当
 - 吉 松 哲 夫（現 執行役員 新規事業部担当）
- （2）新任監査役候補
監 査 役 津 留 正 純（前 福銀オフィスサービス株式会社 代表取締役）
- （3）新任補欠監査役候補
該当事項はありません。
- （4）退任予定取締役
 - 取締役 兼 執行役員
技術本部長
 - 平 原 勝（顧問(常勤)に就任予定）
- （5）退任予定監査役
監 査 役 神 尾 榮 一
- （6）昇任予定取締役
該当事項はありません。
- （7）現任取締役の異動
 - 取締役 兼 執行役員
技術本部長
 - 川 上 秀 二（現 取締役 兼 執行役員
営業本部長
同本部 東京支店長）

3. 執行役員の異動

- （1）新任執行役員候補
 - 執 行 役 員
第一事業本部
八幡支社長
 - 大 野 和 次（現 理事 第一事業本部 八幡支社 副支社長）
- （2）退任予定執行役員
該当事項はありません。
- （3）昇任予定執行役員
該当事項はありません。

（新任取締役候補略歴）

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴
<p>とも なが やす と 朝 長 靖 人</p> <p>(昭和27年 8 月17日生)</p>	<p>昭和50年 4 月 当社 入社</p> <p>平成 8 年10月 当社 工事本部 本社工場 次長</p> <p>平成11年 9 月 当社 工事本部 本社工場長</p> <p>平成14年 9 月 当社 統括本部 水島事業所長</p> <p>平成18年 4 月 当社 執行役員 事業統括本部 八幡支社長（現任） （現 第一事業本部）</p>
<p>よし まつ てつ お 吉 松 哲 夫</p> <p>(昭和34年 6 月13日生)</p>	<p>昭和58年11月 当社 入社</p> <p>平成14年10月 当社 技術本部 プラントエンジニアリング部 次長</p> <p>平成15年 3 月 当社 エンジニアリング本部 エンジニアリング部長</p> <p>平成18年 4 月 当社 人事部所属 シンガポール高田工業出向休職 ※ シンガポール高田工業社長</p> <p>平成22年 4 月 当社 執行役員 新規事業部担当（現任）</p>

（新任監査役候補略歴）

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴
<p>つ る まさ ずみ 津 留 正 純</p> <p>(昭和22年 9 月 4 日生)</p>	<p>昭和45年 4 月 株式会社 福岡銀行 入行</p> <p>平成11年 6 月 同行 取締役 総合企画部長</p> <p>平成14年 4 月 同行 常務取締役</p> <p>平成17年 4 月 同行 専務取締役</p> <p>平成18年 4 月 株式会社 福岡キャピタルパートナーズ 代表取締役社長</p> <p>平成18年11月 株式会社 親和銀行 専務取締役</p> <p>平成19年 6 月 福銀オフィスサービス株式会社 代表取締役</p> <p>平成22年 3 月 福銀オフィスサービス株式会社 代表取締役 退任</p>

(新任執行役員候補略歴)

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴
<p>おお の かず つぐ 大 野 和 次</p> <p>(昭和23年8月25日生)</p>	<p>昭和43年4月 当社 入社</p> <p>平成3年4月 大阪事業所 次長</p> <p>平成13年10月 鉄鋼本部 八幡支社 工事部長</p> <p>平成16年7月 事業統括本部 関西事業部 大阪事業所長</p> <p>平成19年10月 第一事業本部 八幡支社 副支社長</p> <p>平成20年4月 理事 第一事業本部 八幡支社 副支社長 (現任)</p>